

特集

## 少子化する都市高齢社会

Urban Aging Society with Declining Birthrate

金子 勇

KANEKO, Isamu

(北海道大学大学院文学研究科教授)

### 1. 人間にとって都市とは何か

都市論の出発点は磯村英一(1968)である。5万人の木工業都市大川市で育ち、高校時代は5万人の旧城下町柳川市に通い、都市の風景が著しく異なることに興味を覚えたからである。その後9年間暮らした福岡市の人口は、大学に入った68年の81万人から博士課程を終えた77年には104万人までに膨張していた(金子、2011a)。磯村が繰り返したように、人口面でも景観面でも確かに都市は「生きもの」であった。

そこでは「都市とは何か」の10か条がまとめられていた(磯村、1968:15-20)。すなわち、①都市は人間の集積である。②都市は人間が定着する空間である。③都市は人間の生活機能のメタボリズムによってつくられる。④都市の人間は生活に移動性をもつ。⑤都市は人間に第三の空間を与えている。⑥都市は人間を組織のなかに入れる。⑦都市は人間の生活を一日という周期で規定する。⑧都市は人間の定着コンセンサスでその範囲を決定する。⑨人間は都市の空間を変形する。⑩都市は人間のパーソナリティの表徴シンボルである。

公害や都市問題がそのまま「都市の危機」を象徴していた1960年代に、この分かりやすい10か条に沿って、磯村は東京の事例だけではなく、日本内外の多数の事例を引用して都市の姿を具体的に論証した。その分析の鮮やかさに感動して、木工業都市と旧城下町との地理学的比較志向はいつのまにか消えさった。その後、大学院でも鈴木広先生に師事して都市社会学を本格的に学ぶようになった(鈴木編、1978)。

試行錯誤のなかで、都市は産業活動、金融資本の集積、交通の結節点など全体社会や世界システムでも重要なマクロレベルの機能を果たしていたことに気がついた(奥井、1940; 鈴木栄、1957=1969; 町村、1994; 園部、2001)。ニューヨーク、ロンドン、東京の三極構造を論じる問題意識はなかったが、都市研究の大きな方向にこのテーマがあることは理解できた。代わりに生じた都市内部への関心は、防災(田中、2007)、町内会(中村、1973; 鈴木・倉沢編、1984; 吉原、1983)、防犯、地域福祉、下位文化(Fisher、1984=1996)などの人間活動への関心を呼び起こした。これらにも膨大な先行研究があり、都市的人間像もそれぞれに作られている。防災や防犯であれば町内会長や自治会長が登場する。地域福祉であれば、民生委員や近隣のボランティア活動者が主役になり、音楽系下位文化であればストリートミュージシャンが浮かんでくる。

日本におけるアーバニズム理論とコミュニティ理論の精練もまた、大学院時代からの必須のテーマであった（倉沢、1968；奥田、1983；鈴木、1986；奥田編、1993；高橋、1993；森岡編、2000）。シカゴ学派作品への取り組みは必然となり、両分野における研究の肥沃な裾野の広がりには呆然とした（金子、1982）。とりわけコミュニティ研究分野では国際化の動向を受けて、日本都市でもニューカマーとの接点におけるエスニックコミュニティの模索が続いてきた（奥田編、1997）。そこにも個性豊かで特徴的な都市的人間像が模索され、研究者独自の個性があった<sup>(1)</sup>。

全体としてこれらの多くの成果は未消化のままで、北海道に移った私の社会学研究では、都市化、高齢化、少子化、環境がそれぞれ重なりつつも10年単位で推移して、その時々を中心的なテーマとなった。都市は「自分が生きる時代」であり「現代社会」としても読み替えれば、磯村の①と⑩が重なり合うことに気が付く。「都市は人間の集積である」から「都市は人間のパーソナリティの表徴シンボル」になるのであれば、まずはその人間像の確定をしたいと考えた。当時すでに各方面で使われていた都市人、市民、住民、常民、郊外人、生活者、労働者、職業人など人間像でも構わないが、時代の推移を受け止めた私は人口面での世代の相違にこだわり、高齢者という人間像から出発した。

なぜなら、磯村本の刊行直後の1970年に日本社会の高齢化率は7%を超えて「高齢化社会」になり、有吉（1972）で一気に痴呆高齢者への関心が高まったからである。これは1990年代まで続く「老人問題史観」の先駆けであった。しかし人間像が「問題ある老人」ではどうにもならない。内外文献を模索して、紆余曲折をへてたどり着いたのがバトラー（1975=1991）であった。

1968年に自らが造語した‘ageism’により「年齢差別」問題を提起したバトラーは、ピッツァー賞受賞のその本で世界の「老人問題史観」に終止符を打った。私もその動向のなかで初めての新書（金子、1995）を出した。

医師なのに、社会科学にも配慮が行き届いたバトラーの功績に productive ageing 概念の提唱がある（Butler & Gleason, 1985, =1998; Bond, Cutler, & Grams, 1995）。

この当時新しく提唱されて今日に至った4概念をあえて分ければ、意識面が positive ageing、行動面が active ageing、成果面が productive ageing、評価面が successful ageing になる。高齢者全体の80%強を占める自立高齢者も20%弱に達する要支援・介護高齢者のどちらにも、生きがいや満足感や幸福感がもてると評価される状態が successful ageing である<sup>(2)</sup>。

類似する4概念を束ねる幅広な successful ageing を理論化しようとしながら、私には多数派としての自立高齢者が今後の都市的人間像になることが予想された。そこで、出発点の都市社会学で学んだコミュニティと日本社会学における伝統的な生活構造概念、さらにパットナムらに触れて学んだソーシャルキャピタルなどの概念を手掛かりにして、マクロな認識として「都市高齢社会」モデルを提唱した（金子、1993）。

そして具体的な研究素材を、500人規模の都市高齢者への計量的調査結果ならびにインタビュー調査結果から獲得してきた。この2つの方法を活用して、マイクロデータのマクロ社会への接合を心掛けてきた(金子、1997;2006b)。ここでの基本仮説は、「サクセフル・エイジングは関係性の中で一番うまく達成される」(Vaillant, 2002:308)というものであり、それ以降はソーシャルキャピタル論とも重なり合う「人は良薬」への着眼となった。

加えて、優雅な年の取り方(*graceful ageing*)としては、①社会的有用性(*social utility*)、②過去からの継続性(*sustenance from the past*)、③楽しみとユーモアの才(*capacity for joy and humor*)、④自助(*self-care*)、⑤関係性の維持(*maintenance of relationships*)などがあげられて、*successful ageing* はこれらの複合理論という認識(*ibid.*:313)も示されるから、このような観点から都市高齢社会における高齢者人間像を具体的に描き出そうとしてきた(金子編、2011)。

この原則をもちながらの20年に近い実証的研究から、自立を柱とした *successful ageing* には、①家族との良好な関係、②仲間の存在、③働くこと、④外出すること、⑤得意をもつこと、⑥趣味をもつこと、⑦運動散歩などが有効であると判断した(金子、2006b:94)。また隣接の *positive ageing* では、①できることは最初にやる、②シンプルにする、③毎日を楽しむ(*carpe-diem, enjoy the day*)、④コミュニケーションを保つ、が指摘されている(Vaillant, *op. cit.*:307)。

「人とのつながりの糸」として高齢者の「ストリングス」の複合拡大があり、それが高齢者の身体面や精神面の「ストレングス」をもたらし、ソーシャルキャピタル論の応用で「人は良薬」も証明される(金子、2006a:76-80)。団塊世代全員が高齢者になる2015年の高齢化率予想が約25%の今日、高齢化社会変動に社会学はいかに取り組めるか。全国の *successful ageing* 事例検討からの理論化を試みて、社会学の *productivity* に貢献したいという願いはまだ強い。そのための補助線を、家族、コミュニティ、地域福祉の現状と理論から得てきたので、以下簡単に点描しておこう。

## 2. 都市高齢社会における家族の変容

ことわざに「いいものは失って始めてその価値を知る」がある。都市高齢社会における高齢者個人の健康はもとより、友人も仕事もお金にも、そして社会集団とりわけ日本人の家族と家族意識にもこのことわざは確実に当てはまる。

元来、父性とは推定と信用から成り立ち、母性は観察と事実で組み立てられるのは万国共通であるが、時代とともに家族の定義には変化が認められる。たとえば「家族機能に媒介せられた日常的な行為的連関圏」(清水、1953:195)はかなり古典的な定義であり、「感情融合に支えられた、第一次的な福祉追求の集団」(森岡、2005:302)には新しさがうかがえる。産業化や都市化という社会変動に適応するために、家族機能を外注した結果、「専門化した機関(成人のパーソナリティ安定化機能、子どもの社会化機能)」(Parsons & Bales、

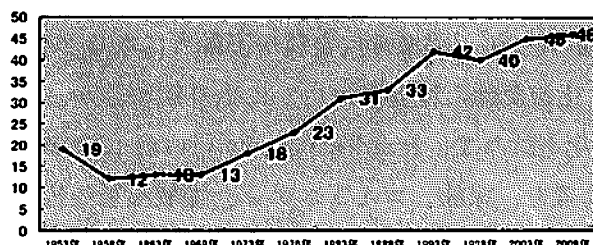
1956=1981)として特化してきたことは先進国では等しく認められる。

社会学における最大公約数的な家族は「相互親和による結合と分離の行為連関」であり、この結合と分離は、夫婦関係、親子関係、兄弟姉妹関係でも等しくヨコの関係として存在する。同時に家族は支配（権威）と服従（従属）の行為連関でもあるから、このいわばタテの関係も、夫婦関係、親子関係、兄弟姉妹関係でありえる。フランスのPACS (pacte civil de solidarité) のように同性のカップルを認め合う社会の家族とそれを拒否する社会の家族の定義は異ならざるをえない<sup>(3)</sup>。加えて高齢社会における家族生活を意識すれば、家族機能に着眼した「血縁を媒介にした目標追求集団」という定義も有効になる。

変貌する家族を日本人はどのように受け止めてきたか。ちなみに、統計数理研究所が5年ごとに実施してきた最新版の2008年「日本人の国民性調査」結果をみると、「一番大切なもの」として「家族」があげられ、03年度が45%、そして08年度では46%の日本人が「家族」を第一位にした(図1)。この50年間の都市高齢化の進展が、日本国民に「血縁を媒介にした目標追求集団」としての家族の存在意義を教えたように思われる。

5人の世帯構成員が標準となっていた「三丁目の夕日」の時代では、家族成員は家族そのものではなく、個人の財産、生命、健康などをむしろ重視していた。しかし1990年あたりには顕在化した世帯平均人員3人前後のころから、急速に「家族が一番大事」という評価が国民の間に増加した。

図1 家族を一番大切とする比率の推移



(出典) 統計数理研究所編『国民性の研究 第12次全国調査』2009年より。

この結果は、「失って知る価値あるもの」の典型としても重要であろう。1970年代までの高度成長期は、国民全体の家族への思いが非常に希薄な時代であったが、「少子化する高齢社会」が鮮明になった1993年以降は、いわば無い物ねだりといえるほどに国民の間には家族重視が続いている。

なぜなら、表1で明らかなように、この20年で家族規模は縮小し続けて、小家族化が進み、家族力はますます衰退したからである。5年ごとの国勢調査でも、毎年3月末に集計される住民基本台帳の結果からも、さらに厚生労働省による伝統のある国民生活基礎調査からも小家族化が鮮明になった。概略的にいえば、1950年代では平均世帯人員5.0人が、90年代までに3.0人になり、2005年には2.5人にまで減少した。これと逆相関するかたち

で、日本人の家族希求は強くなったのである。

表1 3種類の調査による平均世帯人員

国勢調査	住民基本台帳	国民生活基礎調査
1990年 (2.99人)	1990年 (2.98人)	1989年 (3.10人)
	1995年 (2.82人)	1995年 (2.91人)
2000年 (2.67人)	2000年 (2.66人)	2001年 (2.75人)
2005年 (2.55人)	2005年 (2.52人)	2004年 (2.72人)
	2006年 (2.49人)	2006年 (2.65人)
	2007年 (2.46人)	2007年 (2.63人)
	2008年 (2.43人)	2008年 (2.63人)
	2009年 (2.40人)	2009年 (2.62人)
2010年 (2.42人)	2010年 (2.38人)	2010年 (2.59人)

ジェンダー論に傾斜した家族研究者の一部で主張されてきた「家族の個人化」政策とは逆転した家族意識が、国民のなかにはっきりと確認されて20年近くになる。事実としての小家族化によって、家族に固有とされてきた生産消費、社会化、老幼病弱の保護、娯楽、宗教、社会的権利と義務などの諸機能が維持できなくなってきた(金子、1995)。少子化が進み、家族規模が縮小すれば、家族機能はパーソナリティの安定化、子どもの社会化の両者のみに純化してしまう。

このように世帯人員の継続的な減少により、従来の機能が企業や役所などの専門機関に移譲され外部化されたために、伝統的な家族機能は崩壊した。定位家族 (family of orientation) と生殖家族 (family of procreation) に分けた場合、少子化とは生殖家族を創らない人々の増加によって、種の絶滅へのゆるやかな行進が始まった社会現象といつてよい(金子、2003)。

したがって配偶者扶養廃止などの税金面対策を優先して、国家目標として家族を個人化するだけが政策の方向とは思われない。むしろ、専業主婦の評価の仕方も含めて、家族のあり方を社会の凝集性と個人化の双方から点検する姿勢が望ましいであろう。

小家族化による家族機能の低下は不可避であるが、加えて都市高齢社会における家族がもつ意義を考えるために、30年間の世帯動向にも触れておきたい(表2)。

表2 日本の世帯構成の特徴

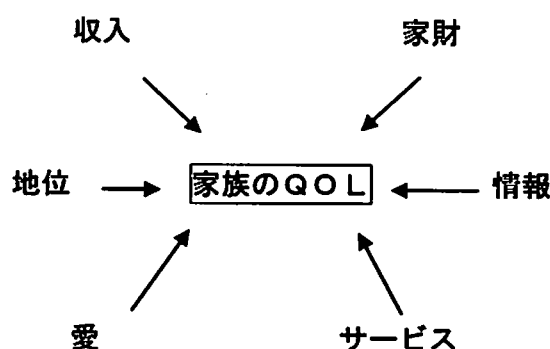
年次	核家族世帯率	共働き世帯率	単独世帯率	高齢者一人暮らし世帯率
1980	63.3	34.9	15.8	8.3
1985	62.5	35.9	17.3	9.5
1990	61.8	34.1	20.2	10.9
1995	58.7	30.7	25.6	12.1
2000	58.4	28.1	27.6	13.8
2005	57.9	26.6	29.5	15.1
2010	56.4	★	32.4	16.4

(出典) すべて国勢調査結果。総務省統計局編『1995 社会生活統計指標』。および総務省統計局編『2011 社会生活統計指標』。

まず世帯構成のうち、全体の30%を占める単独世帯の急増が指摘できる。高齢者と若者中心の一人暮らし傾向は止まらない。それは平均世帯人員が2.5人まで低下したと並行する。近代家族の典型である核家族の比率も減少傾向にあり、いわゆる共働き世帯率も下がっている。また、一人暮らし高齢者世帯率も高齢化とともに着実に増加してきた。

さて目標追求のなかに「生活の質」(QOL)概念を挿入すると、家族のQOLは、収入、地位、愛、サービス、情報、家財から構成される(金子、2006b)。図2での地位は家族内の関係を示しており、夫婦、親子、兄弟姉妹などで表現される。また、子育てという社会化機能にしても老幼病弱者の保護にとっても、家族による愛とサービスは不可欠である。

図2 家族のQOLモデル



このうち収入と家財はいわゆる財産の核を占めている。収入はフロー、家財はストックであり、現役労働者と高齢者では重みが異なる。現役労働者は収入の点では高齢者に勝るが、平均ストックでは高齢者の方に分がある。そして相談機能も含めて、各種情報へのアクセスの高さは家族のQOLを支える要素になっている。

そして、このような家族のQOLに占める家族力の低下は、おそらく自殺の増加とは無関係ではない。日本では1998年から自殺者3万人以上が13年間続いている。警察庁は毎年前年に自殺した人のうち、原因・動機が遺書や関係者の話などから判明した分の内訳を公開してきた(表3)。複数回答ではあるが、家族力が健在ならば防止できたケースも少なくないであろう。

表3 自殺の原因(%)

	2008年	2009年	2010年
1. 健康問題	47.5	46.7	47.4
2. 経済・生活問題	23.2	24.6	22.3
3. 家族問題	12.3	12.1	13.5
4. 勤務問題	7.6	7.4	7.8
5. 男女問題	3.5	3.3	3.3
6. 学校問題・その他	6.0	5.8	5.7

(出典) 各年度警察庁生活安全局生活安全企画課しらべ

(注) 遺書などで原因動機が判明した分を対象にして、自殺者一人につき3つまでを計上した結果である。

自殺原因として「健康問題」と「経済・生活問題」が1位と2位を占める順位は不変だが、3位に「家族問題」が登場している現状を見ても、自殺者と家族との相談、支援、解決などの可能性が失われていたことが想定される。それ以外にも、家族の支えがあれば自殺までには至らなかったケースも多いと思われる<sup>(4)</sup>。

現代日本の少子化動向は不可逆の様相を示している。合計特殊出生率は1.3程度で推移しているが、出産の主力である女性の年齢が35歳後半になり、この年代層がまもなく減少を始めるから、年少人口総数はもはや増加しないからである。表4から分かるように、年少人口の落ち込みは鮮明である。具体的には、0歳～4歳、5歳～9歳、10歳～14歳、15歳～19歳、20歳～24歳の世代では、幼くなるほど男も女も合計数も減少する。まさしく高齢者の増加とともに、総人口総数と年少人口そして出産主力年齢の女性人口のじり貧が明瞭になってきた。

表4 44歳までの男女総数比較(万人)

	男	女	計
0-4歳	278	263	541
5-9歳	281	268	549
10-14歳	304	289	593
15-19歳	309	295	604
20-24歳	335	319	654
25-29歳	375	356	731
30-34歳	405	392	798
35-39歳	486	473	960
40-44歳	462	454	916

(出典) 2011年9月人口統計(速報値)総務省統計局

さらに少子化なのに、誕生した命が親の虐待に会う比率が高くなり、実母が70%、実父が20%の加害者になる児童虐待事件も増加している。2009年度の全国児童相談所で受けた児童虐待相談対応件数は44,210件であり、2010年度では55,152件となった(表5)。この10年間で児童虐待相談対応件数は2倍以上に増加した。

「あこがれ、待ちこがれているだけでは何もできなかったのだ。だからやりかたをかえて、われわれの仕事にとりかかり、『時代の要求』をかなえるようにしよう」(Weber, 1919=1962:167)。その「時代の要求」として、失って知る価値あるものとしての家族を、国民は求め始めた。

表5 児童虐待相談対応件数

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
件数	23,274	23,738	26,569	33,408	34,472	37,323	40,639	42,664	44,210	55,152

やや遅きに失したかもしれないが、これまでのGDPに占める0.8%の家族直接支援予算を3倍に増し、GDPに占める2.9%の教育費を倍増したい。世界最速の都市高齢社会が進む日本において、社会学からも本格的な少子化対策も含めた家族支援の国民要求に応

える努力をしたいというのが、30年間にわたる私の研究全般の意図であった。

### 3. 方法としての福祉コミュニティ研究

コミュニティ研究でデビューした経験から、高齢化関連でも少子化関連でも、実証的研究のフィールドは基本的に地方都市になり、結局はコミュニティ論の延長線上に地域福祉論を展開した。ただし調査の仮説としては、現代都市全般を理解できる前提を持っており、私はそれらを以下のようにまとめてきた<sup>(5)</sup>。

- ① 都市変動の背景に「少子化する高齢社会」が存在する。
- ② 地域社会にはコミュニティレベルで解決できる問題が残っている。
- ③ 都市の小家族化は不可避である反面、国民の家族への希求は大きくなってきた。
- ④ 社会システム論における社会資源の実質的内容を都市で具体的に展開する。
- ⑤ 社会的ネットワーク論とソーシャルキャピタル論を都市研究で活用する。

これらが5万人前後の地方都市高齢社会における実証的研究の留意事項になった。出発点はコミュニティ論の精練であるが、基本的認識としては図3と図4があった。

私の記憶にも残る過去50年間のコミュニティ状況を、50年前の「三丁目の夕日」を手掛かりに図式化してみた(図3、図4)。1955年前後に国民全体がもっていた関係性では、地域を基盤としたコミュニティのもつ比重が非常に高く、第二次関係には乏しかった。しかし、2005年での関係性では、地域を基盤とするコミュニティが占める比率は下がり、逆に第二次関係が重たくなった。

この推移を受けて、今日の日本でコミュニティ論を応用する際には、町内会との関連を考慮しておきたい<sup>(6)</sup>。まず町内会の特徴は、①世帯単位の加入、②来住時点での自動加入、③成員にさまざまな援助・協力をする、④成員は組織活動への協力義務をもつ、⑤行政の補完機能、⑥清掃、衛生活動に典型的な共同作業の実施、⑦地域内の親睦機能、⑧自治体行政への圧力団体機能をもつ、などに整理できる(金子、1993: 205-208)。都市社会学でも町内会とコミュニティとの関連は長期にわたり研究の焦点になってきた(吉原、2011)。

図3 1955年のコミュニティと第二次関係

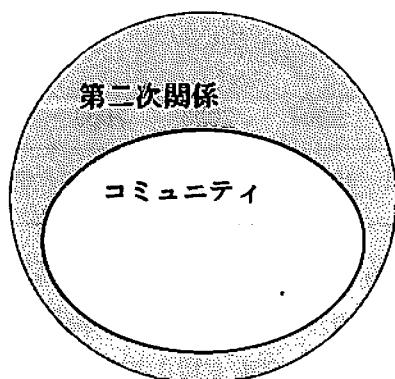
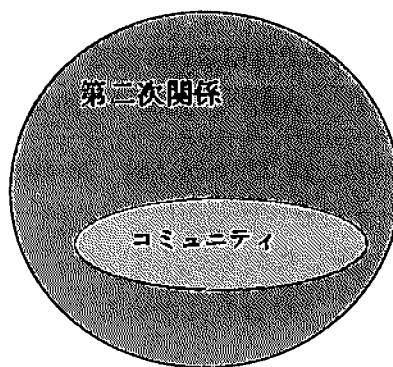


図4 2005年のコミュニティと第二次関係





加えて高齢化の進行により、町内会は自立高齢者にとっての新たな社会参加の基盤という機能が強まっている。さらに、鈴木栄（1957=1969）が明らかにしたように、個人生活と家族生活を支える共同防衛と生活協力という地域社会の2大機能の基盤としても、町内会のもつ意義は大きい。たとえば、阪神大震災の際での神戸市における町内会の活躍（似田貝編、2008）は周知の事実であるし、都市での犯罪防止にも威力を発揮しているところがある。

複数都市の調査経験から得た現実的な福祉コミュニティへの道は、全世代にまたがる居住者による集まり（togetherness）を主要件とする。個人中心でも地域集団・団体を軸としても構わないが、一定空間内部に集まりができなければ、コミュニティづくりへの萌芽はありえず、萌芽が育つかどうかはその集まり程度の強さによる。これを集まり程度の段階で“experiencing together”のサブカテゴリーとすれば、以下の3類型が可能になる。

第1段階 Coming together is a beginning.（実践的集まりの創造から開始）

第2段階 Keeping together is progress.（実践的集まりの維持が前進）

第3段階 Working together is success.（実践的集まりの活用が成功）

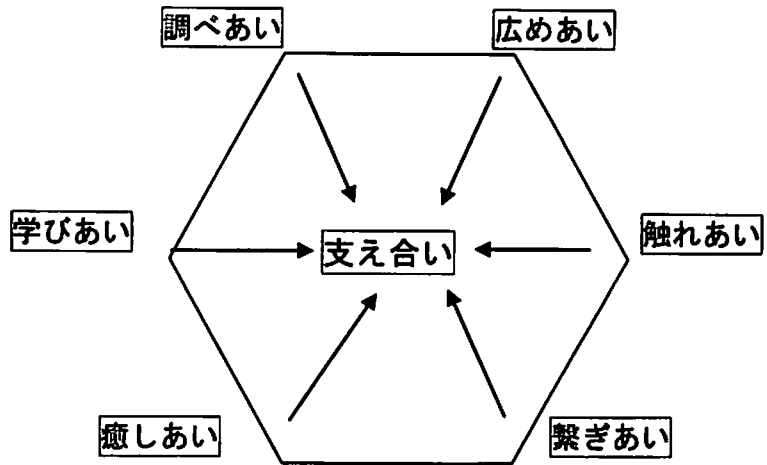
ただし福祉コミュニティづくりでは、恒常的な集まりの維持が目標とはなりえないという認識がむしろ重要である。もちろんその種の集まりが都市高齢社会で恒常的に用意できればそれにこしたことはない。しかし、状況に応じて一時的・臨時的・部分的な集まりがすぐに立ち上がる方が、都市高齢社会における地域福祉の構造を柔軟にしてくれる。なぜなら、むしろこの臨時的集合活動論がコミュニティ理論の応用範囲を広げるからである<sup>(7)</sup>。

通常理解からいえば、日本の都市高齢社会においては、都市化によって、コミュニティ性の第1段階にある“coming together”さえも消失したといわれることがある。三種類に大別されたウェルマン仮説(Wellman、1979=2006)は、対象都市と方法次第でどれでも検証可能であり、同じくこの“coming together”の消失仮説もまた、地方都市だけではなく大都市でもある程度は論証できる。

その動向のなかで地域福祉の条件を強化すべくコミュニティ性を3段階で再建したいならば、どうしても“coming together”の条件探求から始めざるをえない。かりに大都市でも近隣関係が根強く残り一定の地域機能を果たしていても、日本都市全体で俯瞰すれば、コミュニティづくりという問題ではこの“coming together”という第1段階を無視するわけにはいかない。

次に、低下してきた家族機能に代わる地域福祉ネットワークによる補完機能がある。この基本は訪問活動と交流活動なので、図5の地域福祉六角モデルからみると、癒しあい、繋ぎあい、触れあいが中心になる。これは福祉施設の側からみても同様であり、施設から周辺の地域社会とそこに住む家族に向けて訪問活動と交流活動がなされることが望まれる。そうすることで、福祉施設もまた地域社会における福祉コミュニティ機能を担うようになる。一般に現代人がもつ家族と親族の機能は都市高齢化とともに低下してきた。この補完

図5 福祉コミュニティ要素



の意味で行政が家族や親族を直接に活性化させることはできない。ところが、地域福祉ネットワークならば、行政や企業そして諸施設という強力なアソシエーションがそこに介在し、発展する余地に富んでいる。

その事例の一つが、1969年から30年間続いた自治省のモデルコミュニティ事業である。この事業は全国の都市で集会機能をもつ施設を建設してきた。ただし、ハード面限定の行政介入型コミュニティ施設整備によって全国自治体で地域福祉ネットワークが強化されたかは不明であるが、集会機能を持ち、災害時の一時避難施設にもなりえるという意味では、地域セーフティネット機能を果たしてきたと評価できる。

ソフト面では、福祉サービスとして展開されてきた小地域福祉活動があり、具体的には訪問活動が挙げられる。これは一人暮らしの高齢者を対象として、その安否確認に特化することが多い。そのため、地方都市でも整備済の緊急通報システムと融合させると、訪問活動のさらなる支援効果が見込まれる。実際に福祉施設が緊急通報のステーションを担っているところもあり、施設の多機能化が進んでいる。

もう一つの交流活動の中心は「仲間づくり」にあり、コミュニティ要件では *Working together* が受け持つ。これは、(a)定期的な茶話会（孤独防止、友人づくり・手伝いの打ち合わせ、部外者の話を聞く）、(b)会食会（誕生会、敬老会）、(c)弁当の贈呈（食生活改善、安否確認）などに類別できる。いずれも地域社会レベルで、一人暮らしの高齢者と近隣住民とのコミュニケーションを維持することが根本にある（金子、1998:97-103）。

これらの交流活動事例から、福祉施設が高齢者個人ないしはコミュニティ活動に向けて第一歩を踏み出すきっかけも得られる。具体的には、施設を定期的に開放して施設入居者と職員と周辺住民との茶話会を行うこと、月末にまとめて施設入居者の誕生会を開く際に施設周辺の高齢者を招待することなどがあげられる。

施設の厨房を活用した配食サービスまで手がけているところでは、年に数回の記念日を

設けて、施設周辺地域の在宅高齢者に配食弁当の無料贈呈をして、その質の高さを実際に宣伝できる。要介護認定に該当しない高齢者に対しても、地域ふれあいミニデイサービスや生きがい活動支援などによって、福祉施設が活用される機会があるので、どのような交流活動でも重要である。

1997年から使用してきたサービス類型である自助、互助、公助、共助、商助（金子、1997:45）を問わず、これらの交流活動への各種支援策を多面的に活用するためには、在宅健康高齢者は玄関から一步出て、人気ではなく「人の気」を絶えず感じとれるライフスタイルを心がけたい（金子編、2011）。そのような高齢者の典型的な集まりを「地域家族」（community family）と私は呼んでいる。

地域社会では、高齢者個人がもつネットワークに加えて、集団レベルの既存地域団体として、町内会や老人クラブなどへの積極的な関与がある。代替的には「この指止まれ」方式により新しく作られたサークル活動かボランティア活動への参加も有効な場合がある。横浜市における越智の経験からは、「ボランティア・アソシエーションが育ちにくいところでは町内会が強い」ことが判明しており、両者の間には逆相関があった（越智、1982:164）。

以上に述べた地域社会における高齢者個人のコミュニケーションの維持は、広い意味で全体の20%に属する要治療・介護・援助高齢者も含めて、すべての高齢者が今後の社会システムに関与するための条件といてよい。

ただ高齢者の個人的対応には自ずと限界があるので、多様な組み合わせのうちで共助や互助や公助も商助も活用した方策が、個人的対応の限界を超える可能性に富む。親子間でも福祉制度でもできないことを高齢者個人が実践するためには、福祉関連施設を媒介としながら、「互いの言葉かけが何よりのご馳走」という前提にたち、近隣のネットワークを生かしながら、福祉資源を互助的ないしは共助的に創造することが望まれる（金子、1997）。

以上の事例からの課題は、地域社会での“keeping together”をいかに維持していくかにある。そこまで進展していない福祉施設ならば、“coming together”の実態を解明するところから出発したい。施設の現状から“working together”に至ることが、都市コミュニティ機能を達成する条件を明らかにする。

一般論としていえば、福祉施設が果たしているコミュニティ機能の現状が、どの段階にあるのかを確定した後に、“working together”を目指す独自の試みを始め、総体として“experiencing together”が可能な施設への変貌を進めたい。この試みにより、都市高齢社会の中で福祉施設がコミュニティ機能を分担できるようになる。

通常のコミュニティ理論では、コミュニティエンパワーメントの度合いが高ければ高いほど、地域住民の多くが集合行為に専念しがちになり、近隣という文脈をコントロールすれば、住民参加の多くの機会を提供した集団が、エンパワーメント源として認知されている<sup>(8)</sup>。

コミュニティづくりがその延長線上に新しい概念であるエンパワーメントを用意する

時代では、高齢者個人も福祉施設も“working together”を目標としたライフスタイルを創出し、エンパワーメント感が感得できるコミュニティづくりの意味と意義もまた限りなく大きい<sup>(9)</sup>。

多義的なコミュニティをどう定義するにせよ、それが社会的凝集性へのシンボルになることはまちがいない。政策用語としてのコミュニティでは、第1には「自立的都市行政」という原則が標榜される。自治体行政でも、内発性、下からの政策決定、自律性、補助的姿勢、協力、コラボレーション、パートナーシップなどの方針を基盤とするが、これらの概念は不十分なまま共有されている。

第2には、日本各地における地方の再活性化のため、投資のため、魅力をつけるため、革新するため、創造するため、維持するために、コミュニティづくりで「地方がもつ潜在的可能性を強化する」という経済的原則を象徴することがある。

第3には、コミュニティ形成が、社会的再配分、空間的再配置、文化的多様性など「社会的多様性と公正」という社会的原則を意味する場合がある。

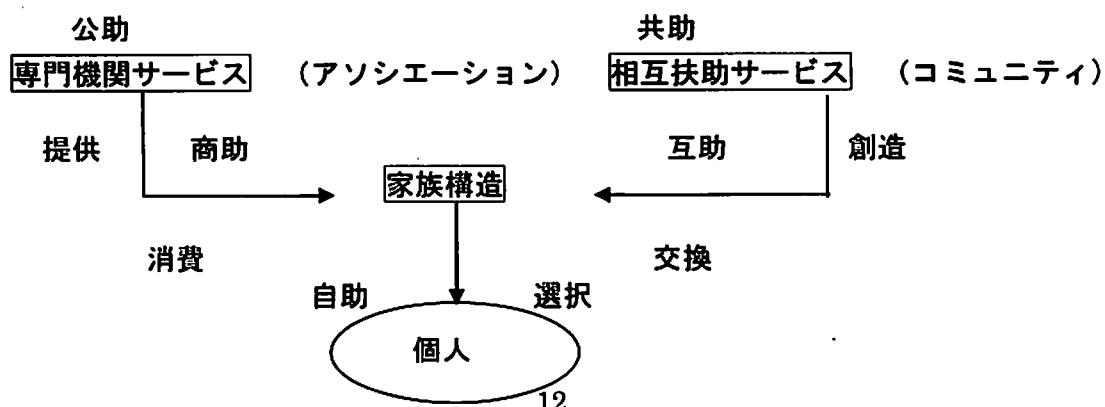
第4には、バランスの取れた生態システムからなる「環境」の保護、これと密接な空間的格差を縮小させ、断片化と排除を避ける地理的原則の「空間的公正」をコミュニティで強調する。

以上に紹介した事例でも、学術性に欠けたり、意味が十分に検討されないままで、政策用語として用いられる場合があった。

#### 4. 地域福祉システムモデルの提唱

私はこの10年近くコミュニティ調査や高齢者調査で、地域福祉システムモデルを提唱してきた。標準的な都市社会学の用語でいえば、専門処理機関と相互扶助の両輪から構成される概念である(倉沢、1998:38-47)。専門処理機能は福祉サービス論では公助と商助に含まれる。それらは高齢者に対して、家族が果たせない互助機能と近隣を軸とするコミュニティが提供する共助を、ともに肩代わりして提供する。公助と商助には、介護保険施設である老人保健施設、特別養護老人ホーム、在宅支援サービスセンター、老人福祉センターなどの専門処理機関が関連する。

図6 地域福祉システムモデル



一方、相互扶助サービスは家族による互助とコミュニティによる共助から構成される。ここでは都市コミュニティ論の観点から、地域福祉として「老老介護」までも含む形態を採りつつ、最終的には地域社会の中での共助のあり方を探求する。すなわち、施設を媒介として共同経験を生かせるように、一時的でも可能な集合的社会関係の結びつき方(experiencing together)の強化方策を探求する。商助とは、企業や団体が医療福祉介護のサービスを必要とする個人にたいして、有償でそれを提供する活動である。これら5種類の支援様式を区別しながら、地域福祉システムモデルを理論化してきた(図6)。

1970年代の後半から社会学研究に参入した当初から、私はコミュニティを人間中心主義的な集合的社会関係のみに限定せず、むしろ積極的に社会システム論的な視点から「社会資源の加工によるサービスの供給システム」と見なしてきた(金子、1982)。社会資源の一部に狭義のコミュニティとしての集合的社会関係が存在するので、それに止まるとコミュニティ論のもつ現実的な優位性が欠けてしまう<sup>(10)</sup>。むしろコミュニティを社会システムとして広義に位置づけ直すことから、コミュニティ概念の理論的な展開が可能になり、都市行政にも有益になるという判断であった(Parsons、1960=1978:340-365; Warren、1972; Loomis & Beegle、1975)。

さて、社会資源は個人も集団も制度も含むが、それらが関連しており、構造化されていることが重要である。個人活動としての資源化と集団・組織的活動の資源化があり、両者を総合的福祉コミュニティ論が包摂する。

高齢者に限定した場合でも、高齢者多数派の80%に属する在宅健康高齢者は、社会参加や趣味娯楽などを通してサービスを供給する側になりえる。同時に地域施設といえども、その福祉機能は内部だけに完結するのではない。むしろ、コミュニティづくりへの関与という形で外部にその福祉機能を投射できるし、それによって近隣や地域集団という人間集合と施設間に相互の支え合いが誕生する。

たとえば「北九州方式」として著名な「地域福祉ネットワーク」は小学校区、区、市という三層構造で組み立てられている。コミュニティ論の立場からは、第一レベルの「小学校区」に属する137校区で行われている福祉地域づくり活動が重要である。

これは校区単位での「まちづくり協議会」が主力となり、校区ごとに造られた「市民福祉センター」を拠点とする。協議会は町内会・自治会、婦人会、地区社協、子ども会、民生委員児童委員、老人クラブという既存の地域集団を網羅している。その他の社会資源としては、食生活改善推進員協議会による「ふれあい昼食交流会」、女性消防団員による「いきいき安心訪問」、弁護士会による「あんしん法律相談」、労働団体による「送迎サービス」などが機能している。

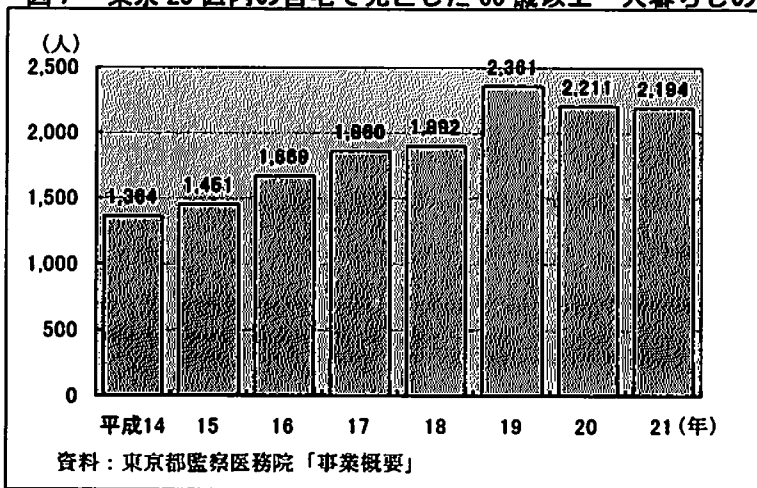
具体的にその事例として「あんしんネットワーク」を取り上げると、校区ごとの市民福祉センターがいわば調整指令の機能をもっており、館長は市が委嘱配置し、スタッフとしてはまちづくり協議会が5人前後の市職員を配置している。総合目標は保健・医療・福祉

の連携にあり、各種の地域社会資源が動員される。それらは日本における地域の優良資産であり、「学校・公民館」「保育所・幼稚園」「医療機関・福祉施設」「交番・郵便局」に分けられる。これらが重層化した福祉コミュニティの構成要素になっている<sup>(11)</sup>。

このような社会システムモデルによって、増加しつつある高齢者の孤独死・孤立死への対応が可能になる<sup>(12)</sup>。図7を参照すると、孤独死・孤立死は都内だけでも着実に増加してきた。都市再生機構による運営管理の賃貸住宅に関する全国統計でも、同じく増大傾向がうかがえる(図8)。これは家族の変容で詳論したように、直接的な理由としては一人暮らしの国民が高齢者を中心に増えてきたからである。

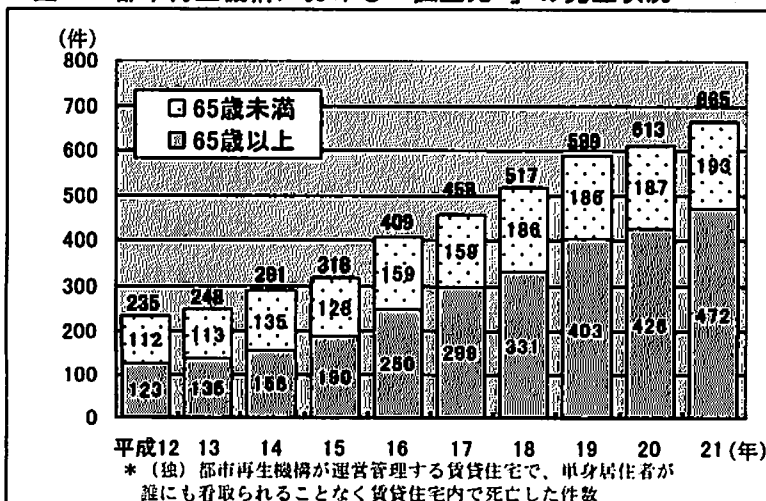
しかし間接的な要因には、都市高齢社会における個人化が進み、私化(鈴木、1986)や粉末化(金子、2011)が顕在化して他者への無関心が蔓延したことが指摘できる。高齢化や核家族化の進行、集合住宅に居住する高齢者の増加に伴って、一人暮らし高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯が増えてきた。

図7 東京23区内の自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの実数



(出典) 内閣府『平成23年版 高齢社会白書』:69

図8 都市再生機構における「孤立死\*」の発生状況



(出典) 内閣府『平成23年版 高齢社会白書』:69

そのなかで 2007 年度の全国データでは「在宅死亡率」が 12%程度であった。高齢者でなくても、一人暮らしで体調不十分な人であれば誰でもが、孤独死・孤立死に直面する危険性をもつ（金子、1997:56-58）。孤独死・孤立死の早期発見は重要であるが、予防にまさる取り組みはない。コミュニティづくりの戦略として、癒しあい、触れあい、繋ぎあいなどの日常的な関係を用意しておきたい。

これまでもたとえば「地域を耕す」、「人をつくると地域ができる」、「適度な世話焼き」、「世話好き・世話焼き隊」（すきやき隊）などの表現によって、地域社会での人間関係づくりが日本各地で進められてきた。

予防的視点からの情報通信技術の活用も具体化しつつある<sup>(13)</sup>。なかでも ICT の活用による双方向通信システムとライフライン等の活用による安否確認システムが主流となった。

たとえば、2011 年 4 月から福岡県豊前市、築上町、吉富町、上毛町は連携して、一人暮らし高齢者宅に人の動きを感知するセンサーを設けて、一定時間の反応がなければ、近親者などに異常を知らせるシステムを運用し始めた。類似の装置としてはこの 20 年来の「緊急通報システム」（金子、1997:144-149）があるが、京築広域圏の試みはこれにトイレや居間にセンサーを加えて、在宅での見守り機能を充実させた<sup>(14)</sup>。

具体的には「外出ボタン」が押されないままに、8~12 時間、センサーによって人の動きが感知されなければ、信号が豊前市の京築広域圏消防本部のサーバに送信される。そこから登録済みの近親者や民生委員のメールに、安否確認の依頼がなされるシステムである。一人暮らしの高齢者と身体に障害をもつ人 600 人を対象として、当初 500 台の設置を行う。事業費は 6000 万円の総務省の補助事業である。

次にどこにも存在する「声かけネットワーク」づくりがある。2011 年の『厚生労働白書』でも「見守りネットワーク」、「地域の茶の間」、「わいわいランチ昼食会」が紹介されている（厚生労働省、2011:7-71）。いずれも近隣の互助機能の組織化によるものであり、図 5 の福祉コミュニティに包摂される。これらは縮小をはじめた家族と親族の代替機能を果たすことが期待される公助や共助の姿である。その意味で、今後の福祉政策では情報化関連機器の活用が望まれる。

時代変動を理論的に考える出発点は、「事実の思考による秩序づけ」にあった（Weber, 1904=1998:47）。この指摘に準拠した私の都市高齢社会の研究では、源流としては都市社会学があり、計量可能なデータと質的な資料による比較研究を志してきた。応用のための補助線には successful ageing の研究、少子化研究、家族論、コミュニティ論、地域福祉論などの成果を活用した。

高齢社会を促進する少子化と人口減少の下では、子育て世帯と無子世帯との間に分配上の対立が先鋭化して、社会的不平等性や社会的対立をより激しくする。都市高齢社会が全体社会の不平等や対立を構造的に含むために、子育て者とそうでない者、正社員と派遣社

員、大都市居住者と過疎地域居住者などの間の平準化を主張してきた。その一つが 1998 年から繰り返してきた「子育てフリーライダー」論と「子育て基金」制度の提唱であった（金子、1998）。

この両者は「少子化する都市高齢社会」での重要な検討素材であったが、長い間日本の学界では放置されてきた。しかし、2005 年にドイツのカウフマンが、「公共財の理論では、親としての責任を担うことを拒否することは『ただ乗り』を意味する」（Kaufmann, 2005=2011:151）という私と同じ主張を行い、それが 2011 年に日本でも翻訳紹介された。そこでは、「親になる人と無子にとどまる者の間でますます明らかになる利害格差は、新しい形の社会的不平等を示しており、倫理的にも政治的にも注目せざるを得ない」（同上：215）としているので、今後の日本における「少子化する都市高齢社会」でもこの問題の復活が予想される<sup>(15)</sup>。

世界的にも日本社会でもリスクは様々な分野で多段階に分けられるが、「少子化する都市高齢社会」への対応の失敗というリスクは、日本のすべての領域に大きな負の影響を及ぼす。20 年を超える「少子化する高齢社会」研究から得られた社会学的な知見には、そのリスク対応へのヒントが満載されている。それを手掛かりにして、先進国の事例含めて研究を継続したい<sup>(16)</sup>。

#### [注]

- (1) 当時の磯村のコミュニティ理解は、「定着に焦点がおかれる集団」（磯村、1968:158）、「コミュニティを作るのは同質の人間も異質の人間もいる」（:162-162）、「子どもや子ども集団がコミュニティ・コンセンサスを形成するための役割を果たす」（:168）、「子どもの教育の場である学校は、コミュニティの象徴」（:169）、「コミュニティは異質の人間が共通の課題をもち、その解決のために協同する空間」（:170）、「コミュニティ概念を、空間を連続してとらえないで、機能的に空間を結合させて考えている」（:171）などに集約される。しかし一番の冴えは「これまで社会学者はコミュニティという言葉が無造作に使いすぎていた」（:182）にある。この指摘の重みを金子（2011）までずっと意識としてきた。
- (2) ADL レベルで見たときに、基本的には自立している高齢者を 85%と想定して、高齢者のうち他人からの支援を受ける比率を 15%とする「85 対 15」モデルを 20 年間にわたり主張してきたが、内閣府（2011:30）では後者の比率を 16.0%と算出した。この観察された事実によって、今後の自立と要支援・介護モデルは「80 対 20」に修正することにしたい。これはそれだけ要支援・介護の状態になる高齢者の実数も増えることを意味する。
- (3) PACS についての概説は金子（2006a）で行った。
- (4) いわゆるアノミー指標の活用は自殺の原因分析とその予防のためにも有効である。
- (5) その意味で、『コミュニティとエスニシティ』の主題化のなかで、21 世紀システムに引き継ぐ都市コミュニティの再定義が促されるようになっている」（奥田、1999:279）の主張



- にはなじめないものがあつた。なぜなら、その当時から日本都市変動の主力は国際化ではなく、「少子化する高齢社会」だったからである。21世紀において確実に増加する高齢者というマジョリティによる都市変容を無視しては、都市コミュニティの再定義は困難であるというのが当時からの私の判断であつた。
- (6) 留意点のもう一つはNPOに代表される社会集団（アソシエーション）活動とボランティア活動であるが、本稿では触れない。
- (7) したがってここでは、ウェルマンのコミュニティ喪失（lost）、存続（saved）、出入り自由（liberated）仮説のうち‘liberated’（出入り自由）モデルを採用していることになる。
- (8) エンパワーメント、ソーシャルキャピタル、QOL、社会指標、社会的凝集性などは都市研究においても重要な概念である。
- (9) これまでに解明されたエンパワーメントの2要件は決定の自律性と自立的遂行である（Heumann, McCall, Boldy, 2001:6）。
- (10) 「都市学」を標榜した磯村（1976）では、章や節にコミュニティという表現が全く使われていないが、索引ではコミュニティが一番多く登場する。それは「地域生活共同体」（:78）、「定着現象を背景にした地域空間」（:101）、「行政単位ではなく、……生活を共同にしている集団であり、……非権力的な組織」（:199）、「立体的な人間関係をもつ状態であり、……単純ながら自らを統制（ガバーン）する能力を内在させる」（:209）、「目のとどく限り、声のとどく限り、足のとどく限りがコミュニティ形成の三原則」（:250）などと表現されている。幅広く理解できるコミュニティ概念を特定課題の分析に応用する試みが、磯村以降の日本の都市社会学研究では競われてきた。
- (11) 札幌市のまちづくりもまた「三層構造」である。
- (12) 「孤独死・孤立死」と表現するのは、依然として決定版の定義が存在しないからである。たとえば最新の『厚生労働白書』でも「孤立死（孤独死）」という表現しかない（厚生労働省（2011:69））。
- (13) 情報化システムの地域福祉への初期的応用として、NTTのLモード電話機による富良野市での実験は貴重な成果をもたらしている。金子（2006b）参照。
- (14) 緊急通報システム、義捐徴助人活動（ボランティア活動）、町内会活動の3点を、高齢社会における地域福祉の3本柱と命名したことがある（金子、1997:144-157）。
- (15) カウフマンの提言としては「子ども連帯支援金」「子ども保険」などがある（Kaufmann, 2005=2011:223）
- (16) 「少子化する高齢社会」研究のキーワードは「生活の質」（QOL）である。詳しくは金子（2008）およびWalker & Hennessey（2004=2009）参照。

## 【文献リスト】

- 有吉佐和子, 1972, 『恍惚の人』新潮社.
- Butler, R. N., 1975, *Why Survive? : Being Old in America*, Harper & Row, Publishers, Inc.  
(=1991、内菌耕二監訳『老後はなぜ悲劇なのか?』メヂカルフレンド社).
- Butler, R. N. & Gleason, H. P., (eds.), 1985, *Productive ageing*, Springer Publishing Company, Inc. (=1998、岡本祐三訳『プロダクティブ・エイジング』日本評論社).
- Bond, L. A., Cutler, S. J., & Grams, A., (eds.), 1995, *Promoting Successful Aging*, Sage Publications.
- Etzioni, A., 1996, *The New Golden Rule*, Basic Books. (=2001、永安幸正監訳『新しい黄金律』麗澤大学出版会).
- Fisher, C. S., 1984, *The Urban Experience*, Harcourt Brace. (=1996、松本康・前田尚子訳『都市的体験』未来社).
- 藤田弘夫, 1991, 『都市と権力』創文社.
- Heumann, L. F., McCall, M. E., and Boldy, D. P., (eds.), 2001, *Empowering Frail Elderly People*, Praeger Publishers.
- 磯村英一, 1953, 『都市社会学』有斐閣.
- 磯村英一, 1959, 『都市社会学研究』有斐閣.
- 磯村英一, 1968, 『人間にとって都市とは何か』日本放送出版協会.
- 磯村英一, 1976, 『都市学』良書普及会.
- 金子勇, 1982, 『コミュニティの社会理論』アマデミア出版会.
- 金子勇, 1993, 『都市高齢社会と地域福祉』ミネルヴァ書房.
- 金子勇, 1995, 『高齢社会・何がどう変わるか』講談社.
- 金子勇, 1997, 『地域福祉社会学』ミネルヴァ書房.
- 金子勇, 1998, 『高齢社会とあなた—福祉資源をどうつくるか』NHK出版.
- 金子勇, 2003, 『都市の少子社会』東京大学出版会.
- 金子勇, 2006a, 『少子化する高齢社会』NHK出版.
- 金子勇, 2006b, 『社会調査から見た少子高齢社会』ミネルヴァ書房.
- 金子勇, 2007, 『格差不安時代のコミュニティ社会学』ミネルヴァ書房.
- 金子勇, 2009, 『社会分析—方法と展望』ミネルヴァ書房.
- 金子勇, 2011, 『コミュニティの創造的探求』新曜社.
- 金子勇, 2011a, 「時代を切り取る社会学」金子勇・藤田弘夫・吉原直樹・盛山和夫・今田高俊  
『社会学の学び方・活かし方』勁草書房：3-66.
- 金子勇編, 2011, 『高齢者の生活保障』放送大学教育振興会.
- 金子勇, 1998, 「少子化の社会学」『学士会会報』No. 821 : 43-47.
- 金子勇, 2008, 「社会変動の測定法と社会指標」金子勇・長谷川公一編『社会変動と社会学』ミ

- ネルヴァ書房:103-128.
- Kaufmann., F. Z., 2005, *Schrumpfende Gesellschaft*, Schrkamp Verlag. (=2011、原俊彦・魚住昭代訳『縮減する社会』原書房)。
- 倉沢進, 1968, 『日本の都市社会』福村出版。
- 倉沢進, 1998, 『コミュニティ論』放送大学教育振興会。
- 倉沢進, 1999, 『都市空間の比較社会学』放送大学教育振興会。
- 厚生労働省, 2011, 『平成 23 年版 厚生労働白書』ぎょうせい。
- Loomis & Beegle, 1975, *A Strategy for Rural Change*, Schenkman Publishing Company.
- Lynd, R. S. & Kynd, H. M., 1929, 1937, *Middletown: a Study in Contemporary American Culture. Middletown in Transition : a Study in Cultural Conflicts*. Harcourt, Brace& World, Inc. (=1990、中村八朗訳『ミッドウルトウン』青木書店)。
- 町村敬志, 1994, 『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会。
- MacIver, R. M., 1917, *Community*, Macmillan and Co., Limited. (=1975、中久郎・松本道晴監訳『コミュニティ』ミネルヴァ書房)。
- MacIver, R. M., 1949, *The Elements of Social Science*, Methuen & Co. Ltd. (=1957、菊池綾子訳『社会学講義』社会思想研究会出版部)。
- MacIver, R. M. & Page, C. H., 1950, *Society: An Introductory Analysis*, Macmillan.
- 森岡清美, 2005, 『発展する家族社会学』有斐閣。
- 森岡清志編, 2000, 『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会。
- 内閣府, 2011, 『平成 23 年版 高齢社会白書』印刷通販。
- 中村八朗, 1973, 『都市コミュニティの社会学』有斐閣。
- 似田貝香門編, 2008, 『自立支援の実践知』東信堂。
- 越智昇, 1982, 「コミュニティ経験の思想化」奥田道大・大森弥・越智昇・金子勇・梶田孝道『コミュニティの社会設計』有斐閣:135-177。
- 奥田道大, 1983, 『都市コミュニティの理論』東京大学出版会。
- 奥田道大, 1999, 「都市コミュニティの再定義」奥田道大編『都市』東京大学出版会:257-306。
- 奥田道大編, 1993, 『都市と地域の文脈を求めて』有信堂。
- 奥田道大編, 1997, 『都市エスニシティの社会学』ミネルヴァ書房。
- 奥井復太郎, 1940, 『現代大都市論』有斐閣。
- Parsons, T. & Bales, R. F., 1956, *Family: Socialization and Interaction Process*. Routledge and Kegan Paul. (=1981、橋爪貞雄ほか訳『家族』黎明書房)。
- Parsons, T., 1960, The Principal structure of community, in *Structure and Process in Modern Societies*, The Free Press. (=1978、三浦典子訳「コミュニティの基本構造」鈴木広編『都市化の社会学』[増補]誠信書房:340-365)。
- 清水盛光, 1953, 『家族』岩波書店。

- 園部雅久, 2001, 『現代大都市社会論』 東信堂.
- 鈴木栄太郎, 1957=1969, 『都市社会学原理』 (増補版) 未来社.
- 鈴木広, 1970, 『都市的世界』 誠信書房.
- 鈴木広, 1986, 『都市化の研究』 恒星社厚生閣.
- 鈴木広編, 1965=78, 『都市化の社会学』 [増補] 誠信書房.
- 鈴木広編, 1978, 『コミュニティモラルと社会移動の研究』 アカデミア出版会.
- 鈴木広・倉沢進編, 1984, 『都市社会学』 アカデミア出版会.
- 鈴木広・倉沢進・秋元律郎編, 1987, 『都市化の社会学理論』 ミネルヴァ書房.
- 高橋勇悦, 1993, 『都市社会の展開』 学文社.
- 田中重好, 2007, 『共同性の地域社会学』 ハーベスト社.
- 吉原直樹, 1983, 『都市社会学の基本問題』 青木書店.
- 吉原直樹, 2011, 『コミュニティ・スタディーズ』 作品社.
- Vaillant, G., 2002, *Ageing Well*, Scribe Publications.
- Walker, A., & Hennessey, C. H., 2004, *Growing Older*, Open University Press UK Limited. (=2009、山田三知子訳『高齢期における生活の質の探究』 ミネルヴァ書房.)
- Warren, R. L. 1972, *The Community in America (2<sup>nd</sup>.)*, Rand McNally & Company.
- Weber, M., 1904, *Die Objektivität des Sozialwissenschaftlichen und Sozialpolitischen Erkenntnis*. (=1998、折原浩補訳『社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」』 岩波書店) .
- Weber, M. 1919, *Wissenschaft als Beruf*. (=1962、出口勇蔵訳「職業としての学問」『世界思想教養全集 18 ウェーバーの思想』 河出書房新社:129-170) .
- Weber, M. 1921, *Politik als Beruf*. (=1962、清水幾太郎・清水礼子訳「職業としての政治」『世界思想教養全集 18 ウェーバーの思想』 河出書房新社:171-227) .
- Wellman, B., 1979, *The Community Question* *American Journal of Sociology*, 84:1201-31. (=2006、野沢慎司・立山徳子訳「コミュニティ問題」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論』 勁草書房):159-204.